

有価証券報告書

事業年度	自	平成26年4月1日
(第94期)	至	平成27年3月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 仕入、成約及び売上の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	99
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第94期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京＜03＞（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	5,743,649	5,916,759	6,304,354	7,743,237	8,663,460
経常利益 (百万円)	104,218	115,110	124,814	163,438	156,267
当期純利益 (百万円)	47,169	66,205	67,432	73,034	67,571
包括利益 (百万円)	23,173	68,971	162,537	266,387	208,555
純資産額 (百万円)	667,378	751,747	920,043	1,156,080	1,304,483
総資産額 (百万円)	2,436,248	2,837,428	3,592,368	4,072,728	4,533,693
1株当たり純資産額 (円)	1,703.06	1,830.09	2,167.05	2,768.99	3,200.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.78	189.34	192.58	208.01	192.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	192.42	207.82	192.10
自己資本比率 (%)	24.44	22.57	21.16	23.88	24.83
自己資本利益率 (%)	7.99	10.71	9.63	8.43	6.44
株価収益率 (倍)	10.18	8.90	12.67	12.60	16.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,884	63,782	124,156	133,937	169,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△74,046	△58,771	△323,389	△135,587	△199,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,751	97,358	223,374	5,356	108,247
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	252,747	354,755	391,352	412,032	499,157
従業員数 (人)	31,081	33,845	48,336	50,423	53,241
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,340)	(2,864)	(3,173)	(3,551)	(3,402)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	3,392,623	3,518,316	3,398,114	3,604,053	4,076,428
経常利益 (百万円)	24,504	37,570	26,322	45,658	40,850
当期純利益 (百万円)	11,423	24,529	14,649	36,097	20,666
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	381,999	398,721	416,754	472,170	525,224
総資産額 (百万円)	1,634,879	1,801,344	2,096,301	2,178,592	2,380,241
1株当たり純資産額 (円)	1,087.81	1,134.67	1,184.57	1,342.15	1,492.10
1株当たり配当額 (円)	28.00	42.00	44.00	50.00	56.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(16.00)	(22.00)	(23.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.62	70.11	41.81	102.74	58.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	41.77	102.65	58.72
自己資本比率 (%)	23.28	22.05	19.84	21.66	22.06
自己資本利益率 (%)	2.96	6.31	3.60	8.13	4.15
株価収益率 (倍)	42.06	24.03	58.34	25.50	54.21
配当性向 (%)	85.84	59.91	105.24	48.67	95.31
従業員数 (人)	2,745	2,850	2,863	2,809	2,853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期及び第91期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和23年 7 月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年 4 月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年 9 月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年 7 月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年 8 月	東京支店を設置
昭和31年 7 月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年 3 月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年 1 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年 7 月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年 4 月	マニラ支店を設置
昭和62年 7 月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年 5 月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 2 年 4 月	ロンドン支店を設置
平成 4 年 2 月	Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 4 年 4 月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管）
平成 6 年 3 月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成 6 年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成 8 年 5 月	豊通ファイナンス㈱を清算
平成 8 年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年 5 月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd（現・連結子会社）に変更
平成12年 3 月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年 4 月	加商㈱と合併
平成12年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年 3 月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年 3 月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年 4 月	㈱トーメンと合併
平成21年 7 月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年 4 月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年 1 月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年 4 月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	バグダッド支店を設置
平成27年 5 月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社717社・関連会社256社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流㈱、トピックス㈱

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(主な関係会社)

㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱豊通マシナリー

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

エレマテック㈱、㈱トーメンデバイス

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

関東グレーンターミナル㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

福助㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

(注) 1. 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人等が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人等)

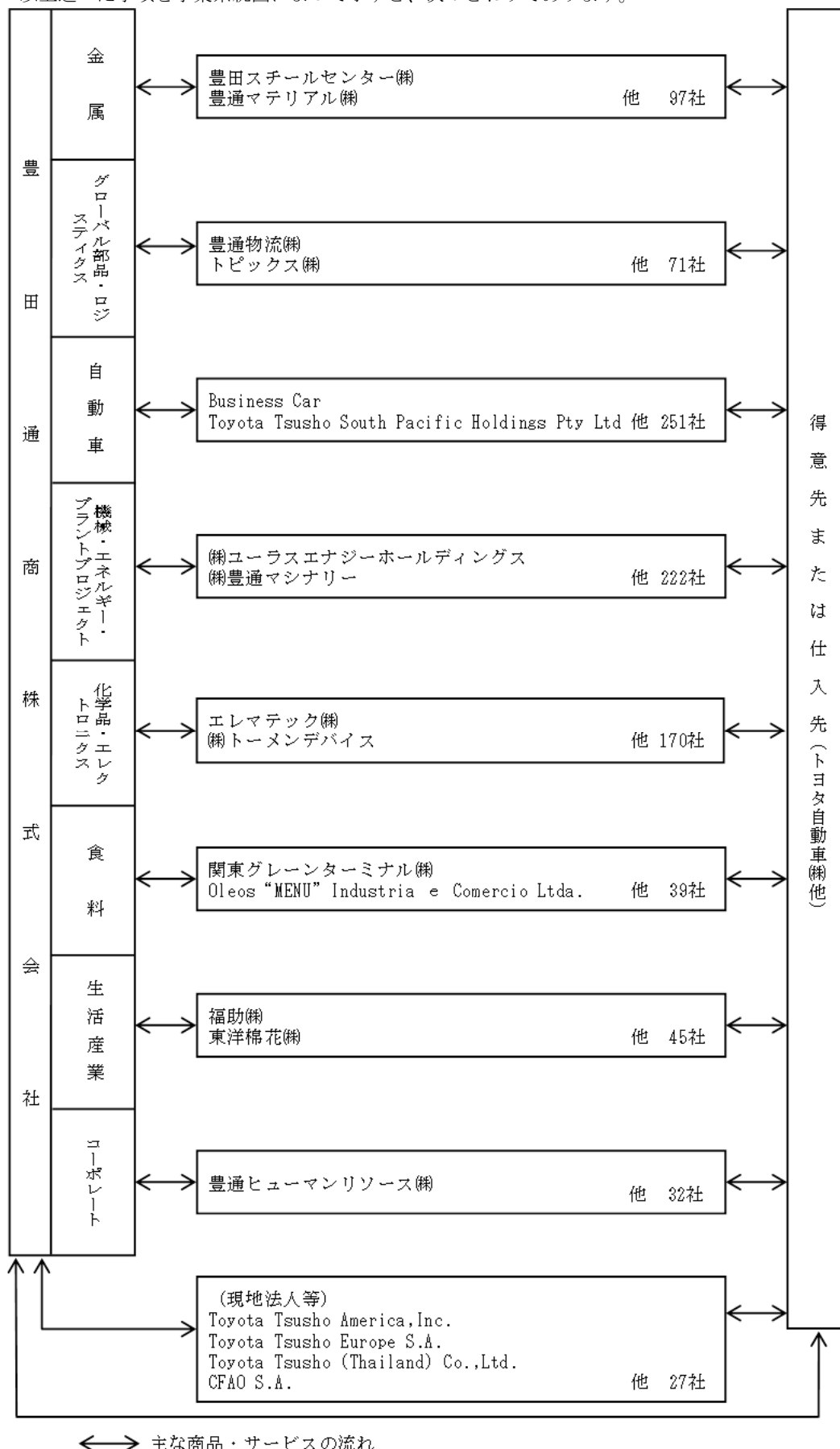
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、CFAO S.A.

2. 当社は、平成27年4月1日付で関東グリーンターミナル㈱を含む国内穀物サイロ事業子会社5社の株式を現物出資する方式により、持株会社豊通グリーンホールディングス㈱を設立しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



←→ 主な商品・サービスの流れ

(注) 当社は、平成27年4月1日付で関東グリーンターミナル(株)を含む国内穀物サイロ事業子会社5社の株式を現物出資する方式により、持株会社豊通グリーンホールディングス(株)を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱い自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 100	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	－	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱い機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	無	主として当社の取り扱い情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	一部当社及び同社の取り扱い電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	－	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	－	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	生活産業	100.0	有	無	－	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	千米ドル 576	自動車	100.0 (0.0)	有	無	ケニアにおいて主として当社の取り扱う二輪車及び部品の販売等を行っております。	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と石油製品の輸出入・三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	千豪ドル 117,683	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	—	無
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 401,400	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 135,066	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 202,700	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 135,088	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリ カランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO S. A.	Sèvres, France	千ユーロ 10,459	自動車販売及び医薬品等卸売業	97.4	有	無	—	無
その他 641社								
(持分法適用関連会社)								
リリカラ㈱	東京都 新宿区	百万円 3,335	グローバル部品・ロジスティクス	20.0	有	無	主として当社の取り扱う壁紙、カーペット、カーテン等インテリア内装材の販売を行っております。	無
日野セールスサポート㈱	東京都 日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業㈱	京都市 東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の購入を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.4	有	無	主として当社の取り扱う自動車用車輪の販売及び購入を行っております。	無
Scholz Holding GmbH.	Essingen, Germany	千ユーロ 50,000	金属	39.9	有	有	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 219社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.1 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーマンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
4. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)の議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社のうちリリカラ(株)、三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,529	(386)
グローバル部品・ロジスティクス	8,964	(770)
自動車	20,550	(147)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,421	(403)
化学品・エレクトロニクス	8,882	(850)
食料	1,548	(24)
生活産業	1,616	(647)
全社（共通）	2,731	(175)
合計	53,241	(3,402)

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,853	40.8	15.4	9,945,812

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	435
グローバル部品・ロジスティクス	311
自動車	350
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	320
化学品・エレクトロニクス	353
食料	161
生活産業	98
全社（共通）	825
合計	2,853

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員177人を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国経済が堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな成長が続きました。米国経済は、雇用の回復と原油価格の低下により、消費が堅調に推移しました。欧州経済は欧州中央銀行が量的金融緩和を実施したことにより底入れの兆しが見えましたが、ギリシャ問題など先行きは不透明な状態が続きました。新興国経済は、アジア主要国の成長は持ち直しが見られたものの、中国の成長は鈍化し、また、急激な原油価格低下の影響により一部の資源国の経済が悪化しました。

こうした中、わが国経済は、上期に円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げにより景気が減速しましたが、下期にはエネルギー輸入コストの下落や設備投資の改善で景気の自律回復基調が見られるようになりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前連結会計年度を9,202億円（11.9%）上回る8兆6,634億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、豊田通商グループが出資するトルコの電磁鋼板加工会社Techno Steel Processing Turkey Çelik Bükme ve işleme San.Tic.A.Ş.が、本格生産を開始しました。非鉄金属分野では、当社が出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にてリチウムの本格生産を開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前連結会計年度を1,328億円（7.3%）上回る1兆9,610億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

航空機部品メーカーによるアジアでの現地生産が進む中、マレーシアにおいて、アジアの航空機産業分野でのバリューチェーン構築を目指し、航空機部品の表面処理加工を行う合弁会社Asahi Aero Malaysia SDN BHD.を設立しました。また、カンボジアにおいて、国内部品メーカーの海外進出を支援するため、テクノパーク事業の立上げに着手しました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前連結会計年度を359億円（4.0%）上回る9,275億円となりました。

③自動車

カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.Ltd.と合弁で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。ケニアにおいては、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結するとともに、東南アフリカ6ヶ国において、Volkswagen AGと自動車販売代理店契約を締結し、事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を85億円（0.7%）上回る1兆3,065億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州において、St.Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営へ参画、同国マサチューセッツ州においてもSalem Harbor天然ガス焚き火力発電所のリパワリングプロジェクトへ参画しました。また、ケニアにおいて、当社が建設を手掛けていたアフリカ最大級のオルカリア1号及び4号地熱発電所が竣工し、操業を開始しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前連結会計年度を4,214億円（27.6%）上回る1兆9,481億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。また、マレーシアにおいて、珪砂採掘・精製事業の生産能力増強のため、事業体への増資を行いました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーマンエレクトロニクスの完全子会社化を実施しました。売上高については、エレクトロニクス関連の取り扱い増加及び新規連結子会社の影響等により、前連結会計年度を2,410億円（14.1%）上回る1兆9,475億円となりました。

⑥食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化する契約を締結しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前連結会計年度を906億円（28.3%）上回る4,104億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、インドネシアにおいて、現地リッポー・グループ他と共同で建設を進めていた長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。また、名古屋市ささしまライブ24地区で推進していたオフィス、ホテル、コンファレンスセンター、商業施設が入る複合施設「グローバルゲート」の起工式を行い、建設を開始しました。保険分野では、新規顧客層の獲得のため、豊通保険パートナーズ株式会社が、ライフネット生命保険株式会社と協業し、フリーランス向けにイントラネット上の会員専用ページで、保険販売を開始しました。売上高については、繊維関連の取り扱い減少の影響等により、前連結会計年度を94億円（5.5%）下回る1,601億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により、前連結会計年度（1,613億21百万円）を81億35百万円（5.0%）上回る1,694億56百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度（1,634億38百万円）を71億71百万円（4.4%）下回る1,562億67百万円となりました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（730億34百万円）を54億63百万円（7.5%）下回る675億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、4,991億57百万円となり、前連結会計年度末より871億25百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,691億円（前連結会計年度比351億63百万円増加）となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,995億12百万円（前連結会計年度比639億25百万円減少）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,082億47百万円（前連結会計年度比1,028億91百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績及び連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済を概観しますと、先進国経済は、米国における雇用の回復と原油価格の低下や、欧州における欧州中央銀行の量的金融緩和の効果等にて堅調に推移したものの、新興国経済は中国の減速、急激な原油価格低下の影響による一部資源国の経済悪化等により成長が鈍化、全体としては緩やかな成長が続きました。

国内経済は、円安による輸入コストの上昇、消費税率引き上げにより、上期は景気が減速しましたが、下期にはエネルギー輸入コストの下落や設備投資の改善で景気の自律回復基調が見られるようになりました。

また、豊田通商グループの基盤である自動車関連事業は、これまでアフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いてきましたが、急激な原油価格の低下が新興国経済に与える影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力をしてまいります。

「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業（メディカル事業等）、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業（再生可能エネルギー事業等）での発展・拡大に取り組めます。

「モビリティ」、「ライフ&コミュニティ」、「アース&リソース」の3分野にて当社の強みを発揮できる事業領域をしっかりと見定め、事業拡大・深耕、事業間シナジーを創出する事で、豊田通商グループの「次の柱」を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指します。

海外地域では、当社が資本参画したCFAO S.A.を通じ、アフリカにおける自動車分野での拡大、また、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

より一層のグローバルな成長の為に、「人材＝人財」と捉え、多様性を活かした価値創造を目指し、「グローバルダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の1つとして推進いたします。また、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めてまいります。

投資活動においては、適切な経営資源の配分、確実な投資リターン確保の実現すべく、経営システムの構築に努めます。また、健全な財務状態を維持する為に、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社717社・関連会社256社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ（*）への売上高が占める比率は11.3%（平成27年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車㈱への売上高の比率は5.7%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、愛知製鋼㈱、㈱ジェイテクト、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、
㈱デンソー、トヨタ紡織㈱、トヨタ自動車東日本㈱、豊田合成㈱、日野自動車㈱、ダイハツ工業㈱

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前連結会計年度を9,202億円（11.9%）上回る8兆6,634億円となりました。営業利益は売上総利益の増加等により、前連結会計年度（1,613億21百万円）を81億35百万円（5.0%）上回る1,694億56百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度（1,634億38百万円）を71億71百万円（4.4%）下回る1,562億67百万円となりました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（730億34百万円）を54億63百万円（7.5%）下回る675億71百万円となりました。

また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ871億円増加し4,991億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて670億円の増加となっており、この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,691億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて351億円増加しておりますが、これは主に売上債権が1,015億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,995億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて639億円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,082億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて1,028億円増加しておりますが、これは主に借入金の純増減額が817億円増加したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで134%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額1,191億5百万円の設備投資を行いました。これは主に太陽光発電施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
全社 (共通)	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市 中村区	1,188	—	—	614	1	272	235
全社 (共通)	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都 港区	1,013	—	—	1,999	7	31	191
全社 (共通)	大阪支店	オフィスビル (注4)	大阪市 中央区	113	—	—	134	—	0	29
全社 (共通)	豊田支店	オフィスビル	愛知県 豊田市	92	2	349	961	0	5	19
全社 (共通)	the WING	社員寮	愛知県 みよし市	—	16	2,203	572	0	—	33
全社 (共通)	金町寮	社員寮	東京都 葛飾区	—	1	1,568	653	—	—	3
金属	衣浦13号工場 用地	潤滑油等生産設備 (注5)	愛知県 半田市	—	65	1,142	1	0	—	0
グローバル 部品・ロジ スティクス	三好物流セン ター	物流センター (注6)	愛知県 みよし市	—	49	2,101	610	3	85	47
生活産業	GRAND MALL	商業施設	福岡県 北九州市 遠賀郡	—	77	2,026	3,205	39	—	76
生活産業	グラン・アベ ニュー栄	共同住宅	名古屋市 中区	—	2	1,427	3,587	—	—	—
生活産業	テックランド New奈良本店	賃貸ビル	奈良県 奈良市	—	18	4,116	814	—	—	15
生活産業	成田物流倉庫	賃貸倉庫	千葉県 山武郡	—	22	1,961	1,402	—	—	—
生活産業	グラン・アベ ニュー富船	共同住宅	名古屋市 中川区	—	12	979	2,280	—	—	—
生活産業	グラン・アベ ニュー名駅	共同住宅	名古屋市 中村区	—	2	1,234	1,708	—	—	—
生活産業	グラン・アベ ニュー名駅南	共同住宅	名古屋市 中川区	—	2	496	1,351	—	—	—
生活産業	グラン・アベ ニュー西大須	共同住宅	名古屋市 中区	—	0	418	1,222	—	—	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 賃借／年間賃借料 1,611 百万円
3. 賃借／年間賃借料 2,661 百万円
4. 賃借／年間賃借料 367 百万円
5. 金属本部に属する連結子会社である豊田メタル㈱及び豊田ケミカルエンジニアリング㈱に貸与
6. グローバル部品・ロジスティクス本部に属する連結子会社である豊通物流㈱及び豊通ニューパック㈱に貸与
7. 当事業年度において、GA多摩ビルを売却しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
金属	豊田スチール センター㈱	本社工場 スリッター・レベ ラー・シャーライ ン、倉庫	愛知県 東海市	351	166	1,960	1,206	2,649	79	769
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラス六 ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県 上北郡	—	0	0	0	1	2	32,291
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラス豊 頃太陽光	太陽光発電設備	北海道 中川郡	—	0	0	48	6,322	2	2,371
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラスエ ナジー白糠	太陽光発電設備	北海道 白糠郡	—	620	106	28	7,681	1	372
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラスエ ナジー滝根小 白井	風力発電設備	福島県 田村市	—	0	0	28	5,896	2	1,420
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱新出雲ウイ ンドファーム	風力発電設備	島根県 出雲市	—	1	0	52	6,007	3	1,271
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラス由 利高原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	—	0	0	0	0	1	7,072
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	㈱ユーラス天 明太陽光	太陽光発電設備	宮城県 伊具郡	—	0	0	56	4,611	0	1,497

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
自動車	Business Car	ショールーム及び 部品倉庫	Moscow, Russia	1,672	92	399	5,943	245	0	953
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U. S. A.	—	0	0	1,589	19,365	0	566
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Eurus Combine Hills II LLC	風力発電設備	Oregon, U. S. A.	—	5	6	297	7,258	0	136
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	Jæren Energi AS	風力発電設備	Stavanger, Norway	2	0	0	243	6,322	0	1,356

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、名古屋市近隣の国内子会社11社のオフィスを集約するため、現在名古屋市中村区に建設中のオフィスビルを平成28年度上半期に新たに賃借し、当該国内子会社11社に賃貸する計画があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,311	1,151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,100	115,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 567	1, 367
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	156, 700	136, 700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注) 1 株当たり 1, 375	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1, 375 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

- (注) 平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	74	35	739	475	11	27,929	29,263	－
所有株式数 （単元）	-	957,154	75,070	1,406,531	794,510	302	296,651	3,530,218	1,034,716
所有株式数の 割合（％）	-	27.11	2.13	39.84	22.51	0.01	8.40	100.00	－

- (注) 1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ21,388単元及び63株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,484	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,178	4.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,688	1.04
計	—	178,570	50.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,378,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,643,400	3,506,434	同上
単元未満株式	普通株式 1,034,716	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,506,434	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が63株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,138,800	—	2,138,800	0.60
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,175,600	202,800	2,378,400	0.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役に対して付与することを平成21年6月24日及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1, 200, 000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日から平成28年 7 月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成22年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,615	47,292,110
当期間における取得自己株式	2,136	6,890,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)				
ストック・オプションの権利行使によるもの	409,400	770,869,500	36,000	51,372,000
単元未満株式の買増請求によるもの	402	1,074,703	62	194,370
保有自己株式数	2,138,863	—	2,104,937	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式、並びに単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向20%～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

当事業年度末の配当金については、1株につき28円、中間配当金（1株につき28円）と合わせ、年間では56円といったしました。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応え、安定的継続的な株主還元を実施すべく、平成28年3月期からは、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指してまいります。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会決議	9,850	28.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	9,853	28.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,654	1,737	2,570	3,175	3,350
最低（円）	1,025	1,178	1,393	2,230	2,374

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	2,779	2,830	2,877	2,828	3,350	3,345
最低（円）	2,374	2,705	2,572	2,526	2,751	3,160

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性2名 (役員のうち女性の比率9.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年5月 同社取締役副社長 平成27年6月 当社取締役会長 (現職) (主要な兼職) Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. 董事長	平成27 年6月 から1 年	10
取締役社長 (代表取締役)		加留部 淳	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社物流部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役社長 (現職)	平成27 年6月 から1 年	41
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長 (現職)	平成27 年6月 から1 年	75
取締役副社長 (代表取締役)		横井 靖彦	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱海外企画部 計画室長 (部長級) 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長 (現職)	平成27 年6月 から1 年	41
取締役副社長 (代表取締役)		山際 邦明	昭和29年4月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社人事部長 平成15年2月 ㈱トーマン経営企画部長 平成17年6月 同社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社取締役副社長 (現職)	平成27 年6月 から1 年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	金属本部長	白井 琢三	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社東京金属部主査（部長級） 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	20
専務取締役	化学品・エレクトロニクス本部長	松平 惣一郎	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報電子部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	35
専務取締役	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部長	蓑輪 信之	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向（部長級） 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社専務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	31
専務取締役	自動車本部長	服部 孝	昭和30年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd. 社長（部長級） 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役 平成27年4月 当社専務取締役（現職） （主要な兼職） Toyota de Angola S.A. Chairman Toyota Kenya Limited Chairman Toyota Zambia Limited Chairman	平成27 年6月 から1 年	29
専務取締役	グローバル部品・ロジスティクス本部長	大井 祐一	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社物流部グループリーダー （部長級） 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役 平成27年4月 当社専務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	32
専務取締役	食料本部長、生活産業本部長	三浦 芳樹	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd. 社長（部長級） 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役 平成27年4月 当社専務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	27
常務取締役	コーポレート本部長	柳瀬 英喜	昭和31年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社非鉄金属部主査（部長級） 平成21年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	46
常務取締役	コーポレート副本部長	日高 俊郎	昭和32年6月8日生	昭和56年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成25年4月 同社常務役員 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常務取締役（現職）	平成27 年6月 から1 年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 治朗	昭和 7 年11月20日生	昭和36年 4 月 名港海運(株)入社 昭和49年 5 月 同社取締役業務部長 昭和52年 6 月 同社常務取締役 昭和55年 6 月 同社専務取締役 平成元年 6 月 同社取締役副社長 平成 5 年 6 月 同社代表取締役副社長 平成 7 年 6 月 同社代表取締役社長 平成13年 6 月 同社代表取締役会長 (現職) 平成26年 6 月 当社取締役 (現職)	平成27 年 6 月 から 1 年	—
取締役		川口 順子	昭和16年 1 月14日生	昭和40年 4 月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成 2 年 2 月 通商産業省通商政策局経済協力 部長 平成 2 年 8 月 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成 4 年 6 月 通商産業大臣官房審議官 平成 5 年 9 月 サントリー(株)常務取締役 平成12年 7 月 国務大臣環境庁長官 平成13年 1 月 環境大臣 平成14年 2 月 外務大臣 平成16年 9 月 内閣総理大臣補佐官 平成17年10月 参議院議員 平成25年11月 明治大学国際総合研究所特任 教授 (現職) 平成26年 6 月 当社取締役 (現職)	平成27 年 6 月 から 1 年	0
取締役		藤沢 久美	昭和42年 3 月15日生	平成 7 年 4 月 (株)アイフィス代表取締役 平成12年 6 月 (株)ソフィアバンク取締役 平成17年 4 月 法政大学大学院客員教授 (現職) 一般社団法人投資信託協会理事 (現職) 平成18年 6 月 トレンダーズ(株)監査役 平成18年 7 月 シンメトリー・ジャパン(株) 取締役 (現職) 平成23年 6 月 日本証券業協会公益理事 (現職) 平成24年 2 月 (株)東日本大震災事業者再生支援 機構取締役 (現職) 平成25年 6 月 (株)静岡銀行取締役 (現職) ミュージックセキュリティーズ (株)監査役 (現職) 平成25年 8 月 (株)ソフィアバンク代表取締役 (現職) 平成26年 6 月 当社取締役 (現職) (株)サイネックス取締役 (現職)	平成27 年 6 月 から 1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		志治 芳弘	昭和30年10月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社車両部品部長 平成26年4月 当社理事 平成26年6月 当社常勤監査役（現職）	平成26 年6月 から4 年	14
常勤監査役		塩崎 泰司	昭和32年5月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年3月 当社経営企画部グループリーダ ー（部長級） 平成26年4月 当社理事 平成27年6月 当社常勤監査役（現職）	平成27 年6月 から3 年	8
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年6月 ㈱豊田自動織機製作所取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年6月 ㈱豊田自動織機取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役（現職） 平成25年6月 ㈱豊田自動織機取締役会長 （現職）	平成24 年6月 から4 年	4
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 当社監査役（現職）	平成24 年6月 から4 年	—
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋 事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長 （現職） 平成22年6月 当社監査役（現職）	平成26 年6月 から4 年	—
計						472

- （注） 1. 取締役 高橋治朗、川口順子及び藤沢久美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田鐵郎、笹津恭士及び田島和憲の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
- なお、常務執行役員13名、執行役員は22名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

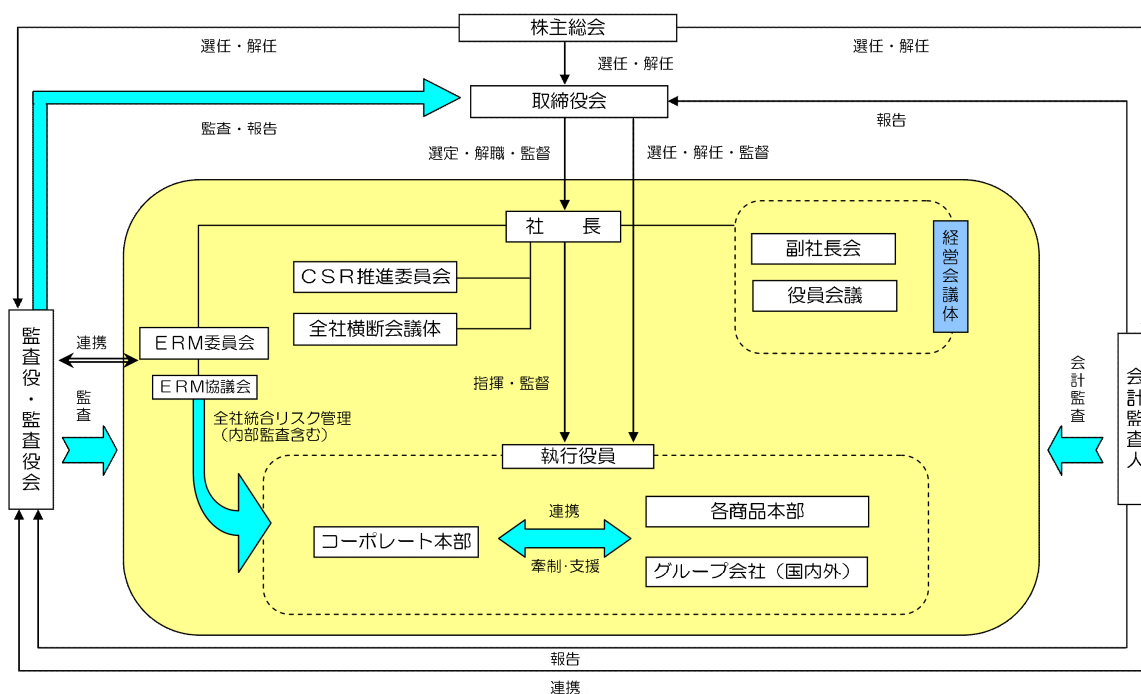
当社の取締役は16名となっており、うち3名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部、コーポレート本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成27年6月現在）



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・ 社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・ 社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・ 執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、「CSR推進委員会」を設置し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容を取りまとめ毎年CSRレポートを発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、全社統合リスク管理を行うERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、ERM部が各種リスクの情報を一元管理し、各種リスクの主管部署を通じて管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ERM委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、ERM部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施し、その結果をERM委員会に報告しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは上記の会合において定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、あらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 木内 仁志	あらた監査法人
業務執行社員 西川 浩司	あらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行っておりません。

なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他25名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役16名中3名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
高橋 治朗	当社の取引先である名港海運㈱の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。	名港海運㈱において長年にわたり経営者として活躍し、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間の関係は一般株主の利益に相反する恐れがないと判断し、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー㈱常務取締役（生活環境部担当）の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、㈱ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めております。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

二．社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 鐵郎	当社の主要株主である㈱豊田自動織機の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を兼ねており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点に立った適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
笹津 恭士	平成17年6月～平成20年6月まで、当社の主要株主であるトヨタ自動車㈱の取締役副社長を経験しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を経験しており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点に立った適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
田島 和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	908	548	—	359	14
監査役 (社外監査役を除く。)	86	86	—	—	3
社外役員	63	63	—	—	6

- (注) 1. 上記には、平成26年6月20日開催の第93回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。
3. 平成26年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当者はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において取締役会より委任された社長が、役職別に当期の利益の増減、会社を取巻く経営環境等を総合的に勘案の上、決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

433銘柄 259,458百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(平成26年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	75,858	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	10,355	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	9,157	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	8,596	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	4,554	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	4,154	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,855	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	2,598	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	2,376	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,300	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	2,283	取引関係の維持・強化のため
(株)竹内製作所	816,340	2,148	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	2,142	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,127	取引関係の維持・強化のため
ジオスター(株)	3,120,000	2,043	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	5,000,000	1,970	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	1,695	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	1,488	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,367	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	1,116,000	1,360	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,199	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,047	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	958	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	939	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	937	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	1,610,582	909	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	2,100,000	896	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	872	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	129,500	843	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	841	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(平成27年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	105,223	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	11,867	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	11,199	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	7,821	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	7,432	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	6,568	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	4,725	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	3,820	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	3,186	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	3,067	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	3,019	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,576	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	2,566	取引関係の維持・強化のため
(株)竹内製作所	471,140	2,563	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,358	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	5,000,000	2,110	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	1,116,000	1,967	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	1,913	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	129,500	1,897	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	1,709	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	1,638	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,514	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,457	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,404	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,301	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	1,287	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,198	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	50,000	1,087	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティ(株)	1,000,000	1,020	取引関係の維持・強化のため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	300,456	1,012	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	276	51	277	29
連結子会社	138	3	202	1
計	414	54	479	31

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 412,089	※2 499,190
受取手形及び売掛金	※2 1,268,331	※2 1,346,461
たな卸資産	※2, ※3 628,758	※2, ※3 683,392
繰延税金資産	15,311	15,739
その他	※2 217,617	※2 253,594
貸倒引当金	△21,222	△29,169
流動資産合計	2,520,885	2,769,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 315,629	※2, ※4 337,434
減価償却累計額	△135,263	△148,604
建物及び構築物（純額）	180,365	188,829
機械装置及び運搬具	※2, ※4 372,817	※2, ※4 429,538
減価償却累計額	△194,559	△225,574
機械装置及び運搬具（純額）	178,257	203,963
土地	※2 94,045	※2 97,932
リース資産	24,388	28,232
減価償却累計額	△13,097	△14,490
リース資産（純額）	11,290	13,742
建設仮勘定	28,966	66,199
その他	※2 35,903	※2 40,623
減価償却累計額	△24,724	△27,471
その他（純額）	11,178	13,151
有形固定資産合計	504,104	583,819
無形固定資産		
のれん	202,858	170,647
リース資産	107	27
その他	226,534	229,717
無形固定資産合計	429,500	400,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 471,818	※1, ※2 572,927
出資金	※1 54,229	※1 60,069
長期貸付金	17,251	30,342
退職給付に係る資産	12,407	17,223
繰延税金資産	15,705	19,533
その他	62,695	100,268
貸倒引当金	△15,870	△20,091
投資その他の資産合計	618,238	780,272
固定資産合計	1,551,843	1,764,484
資産合計	4,072,728	4,533,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 950,852	※2 969,099
短期借入金	※2 520,337	※2 608,661
コマーシャル・ペーパー	155,000	135,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,977	4,750
未払法人税等	33,099	26,806
繰延税金負債	5,675	6,591
役員賞与引当金	792	748
訴訟損失引当金	745	1,007
その他	263,850	299,062
流動負債合計	1,935,332	2,061,727
固定負債		
社債	95,000	116,161
長期借入金	※2 720,813	※2 854,927
リース債務	4,935	3,249
繰延税金負債	80,604	101,102
役員退職慰労引当金	625	528
債務保証損失引当金	826	756
事業撤退損失引当金	2,285	3,104
契約損失引当金	2,087	1,941
訴訟損失引当金	742	727
退職給付に係る負債	30,915	32,355
その他	42,479	52,627
固定負債合計	981,315	1,167,482
負債合計	2,916,648	3,229,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	155,021
利益剰余金	584,591	628,399
自己株式	△4,508	△3,858
株主資本合計	799,801	844,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	137,976
繰延ヘッジ損益	△6,515	△15,797
為替換算調整勘定	101,926	154,903
退職給付に係る調整累計額	△1,025	3,930
その他の包括利益累計額合計	172,938	281,012
新株予約権	371	127
少数株主持分	182,968	178,844
純資産合計	1,156,080	1,304,483
負債純資産合計	4,072,728	4,533,693

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,743,237	8,663,460
売上原価	※5 7,160,738	※5 8,028,888
売上総利益	582,498	634,572
販売費及び一般管理費		
支払手数料	32,077	37,247
旅費及び交通費	18,425	20,532
通信費	4,721	5,027
貸倒引当金繰入額	1,608	8,128
給料及び手当	163,977	179,497
退職給付費用	5,650	5,807
福利厚生費	28,477	31,452
賃借料	24,753	26,785
減価償却費	34,618	39,013
租税公課	6,261	7,044
のれん償却額	35,179	36,055
その他	※1 65,426	※1 68,522
販売費及び一般管理費合計	421,177	465,115
営業利益	161,321	169,456
営業外収益		
受取利息	4,230	5,969
受取配当金	14,823	16,912
持分法による投資利益	13,783	4,060
雑収入	14,498	12,592
営業外収益合計	47,336	39,535
営業外費用		
支払利息	25,499	26,842
為替差損	13,623	19,910
雑支出	6,097	5,971
営業外費用合計	45,220	52,724
経常利益	163,438	156,267
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,686	※2 2,917
投資有価証券及び出資金売却益	3,630	6,257
関係会社清算益	—	276
債務保証損失引当金戻入額	—	12
事業撤退損失引当金戻入額	215	30
損害補償損失引当金戻入額	394	—
契約損失引当金戻入額	12	—
負ののれん発生益	—	※6 10,856
新株予約権戻入益	372	87
特別利益合計	6,312	20,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,200	※3 1,659
減損損失	※4 6,681	※4 3,942
投資有価証券及び出資金売却損	427	270
投資有価証券及び出資金評価損	3,491	3,723
会員権評価損	18	21
関係会社整理損	773	661
貸倒引当金繰入額	—	4,486
債務保証損失引当金繰入額	718	441
事業撤退損失引当金繰入額	—	※7 3,010
訴訟損失引当金繰入額	210	528
持分変動損失	—	247
退職給付制度改定損	396	—
契約解約損	—	580
過年度関税等	—	1,635
特別損失合計	13,918	21,208
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
法人税、住民税及び事業税	62,138	61,087
法人税等調整額	△5,044	△1,031
法人税等合計	57,094	60,055
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
少数株主利益	25,703	27,866
当期純利益	73,034	67,571

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,949	57,688
繰延ヘッジ損益	3,694	△10,754
為替換算調整勘定	116,273	50,377
退職給付に係る調整額	—	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	10,833
その他の包括利益合計	※ 167,649	※ 113,116
包括利益	266,387	208,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,127	175,660
少数株主に係る包括利益	34,260	32,894

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	－	14,996	951	158,916	920,043
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	－	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
当期純利益			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
当期純利益								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
減価償却費	64,893	73,354
のれん償却額	35,179	36,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	569	12,622
受取利息及び受取配当金	△19,054	△22,882
支払利息	25,499	26,842
持分法による投資損益 (△は益)	△13,783	△4,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,248	2,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,987	△7,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,094	△46,532
その他	△16,993	△8,725
小計	178,975	217,367
利息及び配当金の受取額	40,961	50,026
利息の支払額	△25,574	△26,558
法人税等の支払額	△60,424	△71,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,937	169,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	24
有形固定資産の取得による支出	△73,847	△115,842
有形固定資産の売却による収入	8,176	11,508
無形固定資産の取得による支出	△24,555	△22,307
無形固定資産の売却による収入	698	460
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△46,064	△51,313
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,361	8,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,247	1,494
貸付けによる支出	△14,948	△27,712
貸付金の回収による収入	12,128	14,402
少数株主からの子会社株式取得による支出	△1,850	△18,517
その他	△1,848	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,587	△199,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	78,090	14,986
長期借入れによる収入	72,573	213,002
長期借入金の返済による支出	△118,159	△113,745
社債の発行による収入	30,000	31,998
社債の償還による支出	△20,000	△1,144
自己株式の取得による支出	△112	△47
配当金の支払額	△15,804	△19,341
少数株主への配当金の支払額	△15,193	△15,524
少数株主からの払込みによる収入	133	2,512
その他	△6,171	△4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356	108,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,082	7,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,789	85,834
現金及び現金同等物の期首残高	391,352	412,032
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,889	1,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 412,032	※1 499,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 662社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ATMD (Hong Kong) Limited他38社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、㈱トムキ他16社については、合併、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

岐阜精機工業㈱、フジ産業㈱ 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社

主要な会社名

TK Logistica de Mexico, S.de R.L. de C.V.、TK Logistica do Brasil Ltda. 他

(2) 持分法適用の関連会社数 226社

主要な会社名

三洋化成工業㈱、Scholz Holding GmbH、中央精機㈱、KPX Holdings Co.,Ltd. 他

なお、豊田産業車輛(上海)有限公司他28社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、温州浙通汽車有限公司他17社については、連結子会社への異動、売却等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(岐阜精機工業㈱、フジ産業㈱ 他)及び関連会社(SDPグローバル㈱、ささしまライブ24特定目的会社 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
CFAO S. A.	12月末日
Toyota Tsusho (China) Co.,Ltd.	12月末日
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	12月末日
その他361社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

主として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑦訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

（イ）為替予約取引等

（ロ）金利スワップ取引等

（ハ）商品市場における先物取引等

ヘッジ対象：

（イ）外貨建取引等

（ロ）預金・借入金利息等

（ハ）非鉄金属、原油、石油製品、食料、繊維等の市場のある商品取引

③ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

⑤その他

取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
輸出手形割引高	10,672百万円	26,091百万円

2. ※1

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	192,426百万円	216,069百万円
出資金	38,733	41,869

3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
Sales de Jujuy S.A.	11,407百万円	Sales de Jujuy S.A.	25,627百万円
ATMD (Hong Kong) Limited	11,166	Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	8,419
P.T.Astra Auto Finance	6,593	P.T.Astra Auto Finance	6,729
Toyota Tsusho Sugar Trading Limited	2,826	Greencol Taiwan Corporation	4,205
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	2,223	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,606
その他74社	31,184	その他62社	27,059
保証債務計	65,401	保証債務計	73,647
債務保証損失引当金設定額	826	債務保証損失引当金設定額	756
差引	64,575	差引	72,891

4. ※2

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
現金及び預金	7,397百万円	6,733百万円
受取手形及び売掛金	5,034	5,655
たな卸資産	2,087	2,310
その他 (流動資産)	17,218	17,814
建物及び構築物	11,180	15,984
機械装置及び運搬具	52,095	71,653
土地	2,431	2,290
その他 (有形固定資産)	2,725	31,834
投資有価証券	6,272	8,340
計	106,444	162,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	203百万円	221百万円
短期借入金	10,979	10,269
長期借入金	56,122	108,983
計	67,305	119,474

５．※３

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
商品及び製品	598,915百万円	643,461百万円
仕掛品	4,635	8,524
原材料及び貯蔵品	25,206	31,407
計	628,758	683,392

６．※４ 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
圧縮記帳額	37,651百万円	37,085百万円
（うち、建物及び構築物）	2,877	2,674
（うち、機械装置及び運搬具）	34,774	34,411

７．当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額
借入実行残高	－	－
差引額	20,000百万円	20,000百万円
	相当額	相当額

また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
コミットメントラインの総額	18,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	400百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	65百万ユーロ	35百万ユーロ
差引額	18,000百万円	10,000百万円
	及び	及び
	335百万ユーロ	365百万ユーロ

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
487百万円	537百万円

※2

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

主に建物の売却益によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

主に土地の売却益によるものであります。

※3

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

主に土地及び建物の売却損によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

主に機械装置の除却損によるものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産3件及びその他1件、処分が決定された事業用資産2件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(6,681百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産1件	機械装置等	817
九州	遊休資産1件	土地	137
豪州	事業用資産1件	土地、建物及び機械装置等	5,341
仏国	その他1件	のれん	300
その他	事業用資産3件	のれん、建物及び機械装置等	84

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産16件、回収可能価額が著しく低下している遊休資産2件、処分が決定された事業用資産18件及び遊休資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,942百万円）として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
関東	事業用資産16件及び遊休資産1件	土地及び建物等	439
東海	事業用資産6件及び遊休資産1件	土地及び建物等	278
豪州	事業用資産1件	土地及び機械装置等	2,738
仏国	事業用資産1件	建物等	387
その他	事業用資産10件及び遊休資産1件	土地及び建物等	98

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

- ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
647百万円	806百万円

- ※6 国内子会社を完全子会社化したことにより生じた負ののれんについて一括償却したものであります。

- ※7 主にオセアニアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,229百万円	80,311百万円
組替調整額	△1,203	△1,319
税効果調整前	50,025	78,991
税効果額	17,077	21,303
その他有価証券評価差額金	32,949	57,688
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△595	△13,965
組替調整額	5,688	△1,142
税効果調整前	5,093	△15,108
税効果額	1,398	△4,353
繰延ヘッジ損益	3,694	△10,754
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,407	49,536
組替調整額	△133	840
為替換算調整勘定	116,273	50,377
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,706
組替調整額	—	608
税効果調整前	—	7,314
税効果額	—	2,342
退職給付に係る調整額	—	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,165	11,124
組替調整額	△434	△290
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	10,833
その他の包括利益合計	167,649	113,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,268	(注1) 17	(注2) 526	2,759
合計	3,268	17	526	2,759

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少526千株は、ストック・オプションの権利行使による減少506千株、補助(株)を完全子会社とする株式交換により交付した19千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	371
合計		—	—	—	—	—	371

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	2,759	(注1) 16	(注2) 409	2,366
合計	2,759	16	409	2,366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少409千株は、ストック・オプションの権利行使による減少409千株及び単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	127
合計		—	—	—	—	—	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	412,089百万円	499,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	△32
現金及び現金同等物	412,032	499,157

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11,254	12,363
1年超	33,329	33,255
合計	44,583	45,618

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15	789
1年超	—	1,731
合計	15	2,521

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用度に応じて、定性面・定量面から定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨及び金利関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	412,089	412,089	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,268,331		
貸倒引当金 (*1)	△21,222		
	1,247,109	1,247,109	—
(3) 投資有価証券	272,955	261,017	△11,937
(4) 長期貸付金	17,251		
貸倒引当金 (*1)	△396		
	16,855	16,961	106
資産計	1,949,009	1,937,177	△11,831
(1) 支払手形及び買掛金	950,852	950,852	—
(2) 短期借入金	520,337	520,337	—
(3) コマーシャル・ペーパー	155,000	155,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 社債	95,000	97,797	2,797
(6) 長期借入金	720,813	727,849	7,036
負債計	2,442,003	2,451,837	9,833
デリバティブ取引 (*2)	13,814	13,814	—

(*1) 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	499,190	499,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,461		
貸倒引当金（*1）	△29,169		
	1,317,292	1,317,292	—
(3) 投資有価証券	350,721	347,845	△2,875
(4) 長期貸付金	30,342		
貸倒引当金（*1）	△4,853		
	25,488	25,627	139
資産計	2,192,692	2,189,956	△2,736
(1) 支払手形及び買掛金	969,099	969,099	—
(2) 短期借入金	608,661	608,661	—
(3) コマーシャル・ペーパー	135,000	135,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	116,161	120,471	4,310
(6) 長期借入金	854,927	860,373	5,445
負債計	2,693,849	2,703,605	9,755
デリバティブ取引（*2）	38,907	38,907	—

（*1）受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。なお、当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されている金利スワップは、主として特例処理から原則的処理方法に変更しておりますが、この変更に伴う影響は軽微であるため、前連結会計年度に遡及適用しておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	198,863	222,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	412,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,268,331	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	1	—	2
長期貸付金	—	7,005	3,692	6,552
合計	1,680,421	7,007	3,692	6,554

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	499,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,346,461	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	1	—	—	2
長期貸付金	—	14,280	7,971	8,090
合計	1,845,654	14,280	7,971	8,092

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	25,000	—	—	60,000
長期借入金	—	105,832	95,147	104,116	87,677	328,038
合計	—	115,832	120,417	104,116	87,677	388,038

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	26,161	—	—	—	90,000
長期借入金	—	111,055	128,788	114,600	114,757	385,724
合計	10,000	137,216	128,788	114,600	114,757	475,724

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,734	93,518	118,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,734	93,518	118,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,868	18,296	△1,428
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,868	18,296	△1,428
合計		228,602	111,815	116,787

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,789百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,058	102,558	194,499
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,058	102,558	194,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,478	11,254	△1,775
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,478	11,254	△1,775
合計		306,537	113,812	192,724

(注) 市場価格がない非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 50,320百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,877	1,837	△61
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,877	1,837	△61

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,450	4,903	△105
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,450	4,903	△105

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,336百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,451百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	64,422	4,566	2,463	2,463
		買建	67,980	2,758	△1,744	△1,744
	食料 (注1)	売建	973	—	△68	△68
		買建	372	—	25	25
	天然ゴム (注1)	売建	423	—	△17	△17
		買建	187	—	8	8
	綿花 (注2)	売建	11,584	—	△695	△695
		買建	2,408	—	97	97
	商品	オプション取引				
市場取引 以外の取引	綿花 (注2)	売建	383	—	△29	△29
		プット	2,047	—	△293	△293
		コール				
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	123,392	3,307	△6,031	△6,031
		買建	91,287	1,191	3,844	3,844
	天然ゴム (注1)	売建	3,879	—	△129	△129
		買建	1	—	0	0
	綿花 (注2)	売建	5,152	111	△39	△39
		買建	9,854	497	1,082	1,082
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	23,052	—	△2,176	△2,176
		受取固定・支払変動	24,988	—	2,538	2,538
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	148,268	—	△571	△571
		その他	21,364	27	△347	△347
		買建				
		米ドル	92,745	—	△894	△894
		その他	63,774	—	△1,532	△1,532
	通貨 (注4)	オプション取引				
		売建				
		プット	4,891	—	△3	△3
		買建				
		コール	4,891	—	14	14
	通貨 (注4)	スワップ取引				
		ユーロ受取	75	—	1	1
		・米ドル支払				
		ボンド受取	64	—	0	0
		・ユーロ支払				
	金利 (注4)	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	331	—	220	220
合 計			—	—	△4,277	△4,277

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	55,502	93	2,606	2,606
		買建	67,228	3,708	△1,560	△1,560
	食料 (注1)	売建	59,902	—	10,377	10,377
		買建	52,878	—	△6,839	△6,839
	天然ゴム (注1)	売建	271	—	7	7
		買建	482	—	△15	△15
	綿花 (注2)	売建	4,049	—	51	51
		買建	2,888	—	15	15
	石油製品 (注1)	売建	95	—	△0	△0
市場取引 以外の取引	商品	オプション取引				
	食料 (注1)	買建				
		プット	2	—	1	1
	綿花 (注2)	売建				
		コール	1,427	—	△110	△110
		買建				
		プット	668	—	△73	△73
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注3)	売建	147,099	3,820	△4,770	△4,770
		買建	97,401	—	4,379	4,379
	綿花 (注2)	売建	3,090	67	△74	△74
		買建	5,811	811	△24	△24
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	5,827	—	531	531
		受取固定・支払変動	7,587	—	△742	△742
	通貨 (注5)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	179,638	293	△5,020	△5,020
		その他	29,962	—	△330	△330
		買建				
		米ドル	96,115	—	2,924	2,924
		その他	53,323	—	△1,001	△1,001
	通貨 (注4)	オプション取引				
		売建				
		プット	796	—	△2	△2
		買建				
		コール	5,500	—	11	11
	通貨 (注4)	スワップ取引				
		ユーロ受取				
		・米ドル支払	583	—	△21	△21
		ポンド受取				
		・ユーロ支払	69	—	0	0
	金利 (注4)	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	308	92	216	216
合 計			—	—	532	532

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品 食料 (注1)	先物取引 売建 買建	買取引 売取引	8,081 9,293	— —	△406 695
	商品 石油製品 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	207 233	— —	△3 1
	商品 非鉄金属 (注2)	先渡取引 売建	買取引	5,870	—	△147
	商品 石油製品 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	3,303	42	849
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	30,372 7,981 54,337 8,027	— — 14 126	△234 △157 680 70
	通貨 (注3)	オプション取引 売建 プット 買建 コール	売買取引 売買取引	2,171 2,171	— —	△17 14
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払	長期借入金	20,420	—	1,372
	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	35,112	32,005	583
為替予約等の振当処理	金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動 ・円支払固定	長期借入金	162,613	162,613	13,619
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル その他	売掛金 買掛金 買掛金	7,707 7,036 11,289	— 1,434 1,656	△18 220 971
金利スワップの特例処理	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	149,240	147,184	(注5)
合 計				—	—	18,092

- (注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。
5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品	先物取引				
	食料 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	9,188 35,831	— —	306 △1,032
	石油製品 (注1)	売建 買建	買取引 売取引	57 147	— —	0 △2
	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注2)	売建 買建	買取引 売取引	5,787 0	— —	362 1
	商品	スワップ取引 受取変動・支払固定	売買取引	42	—	45
	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	67,654 18,094 83,847 9,588	355 2,807 337 1,469	△1,640 △187 1,973 28
	通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取 ・加ドル支払 円受取 ・加ドル支払 円受取 ・豪ドル支払	長期借入金 長期借入金 長期借入金	23,843 445 4,224	23,843 445 4,224	4,595 16 127
	金利 (注3)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,734	187,852	△7,460
	金利通貨 (注3)	スワップ取引 米ドル受取変動 ・円支払固定 米ドル受取変動 ・豪ドル支払固定	長期借入金 長期借入金	218,475 14,471	218,475 14,471	39,071 1,865
為替予約等の振当処理	通貨 (注4)	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル その他	売掛金 買掛金 買掛金	8,371 2,024 1,375	— — —	△69 431 △57
	合 計			—	—	38,375

(注) 1. 時価の算定方法：期末日現在の東京商品取引所等の最終価格により算出しております。

2. 時価の算定方法：一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

3. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

なお、当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されている金利スワップは、主として特例処理から原則的処理方法に変更しておりますが、この変更に伴う影響は軽微であるため、前連結会計年度に遡及適用しておりません。

4. 時価の算定方法：期末日現在の先物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社においては退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、当該制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	74,609百万円	88,386百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,350
会計方針の変更を反映した期首残高	74,609	90,737
勤務費用	3,560	3,975
利息費用	1,387	2,136
数理計算上の差異の発生額	5,613	1,867
退職給付の支払額	△3,032	△3,528
外貨換算差額	3,397	635
その他	2,850	317
退職給付債務の期末残高	88,386	96,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	61,042百万円	73,647百万円
期待運用収益	1,566	2,303
数理計算上の差異の発生額	5,836	8,925
事業主からの拠出額	3,020	2,325
退職給付の支払額	△2,418	△2,153
外貨換算差額	4,410	258
その他	188	△196
年金資産の期末残高	73,647	85,110

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,633百万円	66,960百万円
年金資産	△73,647	△85,110
	△12,013	△18,150
非積立型制度の退職給付債務	26,752	29,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,739	11,030
退職給付に係る負債	27,127	28,239
退職給付に係る資産	△12,388	△17,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,739	11,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,560百万円	3,975百万円
利息費用	1,387	2,136
期待運用収益	△1,566	△2,303
数理計算上の差異の費用処理額	1,184	593
過去勤務費用の費用処理額	20	20
会計基準変更時差異の費用処理額	△11	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	4,573	4,415
その他	△6	△389
合計	4,567	4,026

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△67百万円
数理計算上の差異	－	7,514
会計基準変更時差異	－	△132
合 計	－	7,314

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△231百万円	△299百万円
未認識数理計算上の差異	△1,219	6,294
会計基準変更時差異	11	△120
合 計	△1,439	5,875

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式（日本）	34%	32%
株式（日本以外）	13	9
債券（日本）	21	28
債券（日本以外）	7	6
現金及び預金	1	1
生命保険一般勘定	16	17
その他	8	7
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度25%含まれております

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,239百万円	5,214百万円
退職給付費用	828	817
退職給付の支払額	△540	△416
その他	△312	41
退職給付に係る負債の期末残高	5,214	5,656

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,217百万円	1,332百万円
年金資産	△1,446	△1,554
	△228	△221
非積立型制度の退職給付債務	3,996	4,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,768	4,101
退職給付に係る負債	3,787	4,115
退職給付に係る資産	△19	△14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,768	4,101

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度902百万円 当連結会計年度876百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度955百万円、当連結会計年度1,359百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
新株予約権戻入益	372	87

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営 職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 264名 当社関係会社取締役 29名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 1, 014, 000株	普通株式 1, 030, 000株	普通株式 1, 030, 000株
付与日	平成20年 8 月 7 日	平成21年 8 月 7 日	平成22年 8 月 6 日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点に在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から 1 年 6 か月に限り、新株予約権 を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点に在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から 1 年 6 か月に限り、新株予約権 を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使 時において、新株予約権の 割当てを受けた時点に在籍 していた会社における取締 役、執行役員または従業員 等の地位にあることを要 す。 ただし、新株予約権者が退 任または退職等により、そ の地位を失った日から 1 年 6 か月に限り、新株予約権 を行使することができる。
対象勤務期間	平成20年 8 月 7 日から平成 22年 7 月31日まで	平成21年 8 月 7 日から平成 23年 7 月31日まで	平成22年 8 月 6 日から平成 24年 7 月31日まで
権利行使期間	平成22年 8 月 1 日から平成 26年 7 月31日まで	平成23年 8 月 1 日から平成 27年 7 月31日まで	平成24年 8 月 1 日から平成 28年 7 月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	462,500	253,000	262,100
権利確定	—	—	—
権利行使	186,100	119,900	103,400
失効	276,400	2,000	2,000
未行使残	—	131,100	156,700

② 単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,417	1,492	1,375
行使時平均株価（円）	2,740	2,849	2,856
付与日における公正な評価 単価（円）	308	487	402

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,892百万円	3,599百万円
貸倒引当金	6,258	7,582
退職給付に係る負債	7,716	8,529
役員退職慰労引当金	319	238
賞与引当金損金算入限度超過額	5,774	5,766
投資有価証券等評価損	8,617	7,163
関係会社株式等評価損	21,558	5,098
繰越欠損金	16,278	24,145
その他	28,663	33,781
繰延税金資産小計	98,078	95,905
評価性引当額	△41,705	△29,393
繰延税金資産合計	56,372	66,512
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△34,517	△30,781
投資有価証券等評価益	△5,143	△4,487
その他有価証券評価差額金	△39,307	△60,872
有形固定資産	△8,240	△9,877
その他	△24,426	△32,915
繰延税金負債合計	△111,636	△138,933
繰延税金負債の純額	△55,263	△72,421

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,462百万円	15,739百万円
固定資産－繰延税金資産	18,255	19,533
流動負債－繰延税金負債	△5,826	△6,591
固定負債－繰延税金負債	△83,154	△101,102

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」に独立掲記しておりました「合併受入資産評価損」及び「合併受入資産評価益」については、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より該当する各項目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「合併受入資産評価損」に表示しておりました10,537百万円は、「退職給付に係る負債」7,716百万円、「投資有価証券等評価損」8,617百万円、「関係会社株式等評価損」21,558百万円、「その他」28,663百万円及び「評価性引当額」△41,705百万円に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「繰延税金負債」の「合併受入資産評価益」に表示しておりました△5,685百万円は、「子会社の資産及び負債の評価差額」△34,517百万円及び「投資有価証券等評価益」△5,143百万円に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.0
関連会社持分法損益		0.6
在外子会社の適用税率の差異等の影響		△5.3
評価性引当額の増減額		△1.3
のれん償却額		8.7
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,685百万円、繰延ヘッジ損益が531百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が946百万円、その他有価証券評価差額金が6,189百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱トーメンエレクトロニクス（当社の連結子会社）

事業の内容：主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。

② 企業結合日

平成26年12月30日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年7月10日から平成26年8月21日まで、連結子会社である㈱トーメンエレクトロニクス（以下「同社」という）の株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成26年8月28日をもって当社の同社に対する持株比率は62.97%になりました。

その後、同社は、平成26年11月28日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を6,000,000分の1の割合で交付しました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されております。

この結果、当社グループは同社の議決権の全てを取得し、完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	15,967百万円
取得に直接要した費用	190
取得原価	16,158

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 発生した負ののれん発生益の金額

10,856百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、九州その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,742百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,818百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	43,030	46,413
期中増減額	3,382	△3,440
期末残高	46,413	42,973
期末時価	43,011	40,283

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得（5,086百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却（3,519百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に關係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1)減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2)のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3)減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4)のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5)持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エ ネルギー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	—	8,663,460
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	—
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益 又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	—	73,354
(2)のれん 償却費	35	—	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	—	36,055
(3)減損損失	87	387	—	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	—	3,942
(4)のれん未償 却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	—	170,647
(5)持分法適用 会社への投 資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	—	232,778
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	—	141,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

化学品・エレクトロニクスにおいて10,856百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ったことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	211,912	受取手形 及び売掛 金	34,448
								自動車等 の購入	258,564	支払手形 及び買掛 金	16,143

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.8% 間接 0.3%	当社取扱商品の販 売及び同社製品の 購入	営業 取引	原材料等 の販売	234,204	受取手形 及び売掛 金	38,889
								自動車等 の購入	221,634	支払手形 及び買掛 金	16,164

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,768.99円	3,200.29円
1株当たり当期純利益金額	208.01円	192.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207.82円	192.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,108	351,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	228
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(329)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,156,080	1,304,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	183,339	178,971
(うち新株予約権(百万円))	(371)	(127)
(うち少数株主持分(百万円))	(182,968)	(178,844)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	972,740	1,125,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	351,297	351,690

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年1月28日付でNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. (以下「同社」という)の発行済株式の100%を取得することで合意し、株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成27年5月29日付で株式取得を完了しました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 株式取得の目的

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、昭和43年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしています。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

P2 Brasil Infraestrutura 他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 資本金
 ② 会社名
 ③ 事業内容
 ④ 規模

名称	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.		
事業内容	穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業		
資本金	202百万ブラジルレアル（平成26年12月期）		
同社の最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績 （金額単位：百万ブラジルレアル、（ ）内は円換算額（百万円））			
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
連結純資産	153 (6,489)	193 (8,641)	216 (9,673)
連結総資産	248 (10,480)	379 (16,977)	449 (20,050)
連結売上高	14 (571)	14 (651)	43 (1,942)

4. 株式取得の時期

平成27年5月29日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 : 173,980,021個

(2) 取得価額 : 約275億円

(3) 取得後の持分比率 : 100%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	平成年月日 15. 5. 20	10,000	10,000 (10,000)	1.09	無	平成年月日 27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第16回無担保 国内普通社債	23. 12. 8	30,000	30,000	1.35	無	33. 12. 8
当社	第17回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	0.81	無	35. 12. 5
当社	第18回無担保 国内普通社債	25. 12. 5	15,000	15,000	1.01	無	37. 12. 5
当社	第19回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	—	15,000	0.95	無	38. 7. 10
当社	第20回無担保 国内普通社債	26. 7. 10	—	15,000	1.27	無	41. 7. 10
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. (注3)	社債(私募債)	26. 5. 22	—	1,161 [59,974 千人民元]	3.98	無	28. 5. 21
	合計	—	95,000	126,161 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 在外子会社であるToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. が中国で発行した私募債であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	26,161	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	426,456	498,556	1.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,881	110,105	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,977	4,750	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	720,813	854,927	1.45	平成28年～ 平成47年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,935	3,249	—	平成28年～ 平成33年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	155,000	135,000	0.10	—
合計	1,406,062	1,606,587	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111,055	128,788	114,600	114,757
リース債務	1,755	796	334	167

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,084,089	4,354,801	6,584,093	8,663,460
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	47,704	87,328	131,767	155,494
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,302	40,257	64,333	67,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	60.63	114.55	183.03	192.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.63	53.92	68.48	9.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,273	285,320
受取手形	※2 39,175	※2 44,153
売掛金	※2 572,223	※2 577,628
商品及び製品	95,389	96,205
未着商品	29,981	22,819
前払費用	4,157	3,110
繰延税金資産	6,256	4,473
未収入金	※2 51,954	※2 66,797
短期貸付金	※2 73,809	※2 61,111
その他	※2 20,453	※2 28,588
貸倒引当金	△2,416	△3,995
流動資産合計	1,119,258	1,186,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,964	25,430
構築物	685	598
機械及び装置	409	436
車両運搬具	189	158
工具、器具及び備品	861	951
土地	29,869	28,268
リース資産	1,224	1,462
建設仮勘定	94	27
有形固定資産合計	62,298	57,333
無形固定資産		
のれん	33,241	16,629
ソフトウェア	10,152	10,525
リース資産	2	1
ソフトウェア仮勘定	3,785	3,485
その他	378	314
無形固定資産合計	47,559	30,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 208,899	※1 259,458
関係会社株式	※1 636,549	※1 708,436
出資金	14,346	16,972
関係会社出資金	47,223	47,936
長期貸付金	※2 8,526	※2 13,440
前払年金費用	12,879	11,338
その他	※2 32,969	※2 63,109
貸倒引当金	△11,919	△14,952
投資その他の資産合計	949,476	1,105,739
固定資産合計	1,059,334	1,194,029
資産合計	2,178,592	2,380,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 101,131	※2 111,893
買掛金	※2 366,312	※2 344,812
短期借入金	221,071	267,806
コマーシャル・ペーパー	155,000	135,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	825	726
未払金	※2 55,843	※2 57,135
未払費用	9,725	8,817
前受金	12,092	17,030
預り金	※2 36,161	※2 48,169
前受収益	※2 3,729	5,026
役員賞与引当金	435	398
その他	※2 12,840	13,607
流動負債合計	975,169	1,020,426
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	563,829	629,022
リース債務	553	874
繰延税金負債	47,331	64,322
退職給付引当金	13,133	13,732
債務保証損失引当金	1,436	1,553
事業撤退損失引当金	4,634	1,116
契約損失引当金	2,087	1,941
訴訟損失引当金	210	210
事務所移転損失引当金	—	403
その他	3,035	6,416
固定負債合計	731,252	834,591
負債合計	1,706,421	1,855,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	413	653
資本剰余金合計	154,780	155,020
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	42,530	42,176
利益剰余金合計	186,930	186,576
自己株式	△4,253	△3,610
株主資本合計	402,394	402,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,370	132,272
繰延ヘッジ損益	△5,965	△10,098
評価・換算差額等合計	69,405	122,174
新株予約権	371	127
純資産合計	472,170	525,224
負債純資産合計	2,178,592	2,380,241

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 3,604,053	※1 4,076,428
売上原価	※1, ※2 3,506,714	※1, ※2 3,975,336
売上総利益	97,339	101,091
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 15,042	※1 17,439
貸倒引当金繰入額	312	3,052
給料及び手当	※1 30,863	※1 29,753
退職給付費用	2,619	2,405
減価償却費	5,071	5,571
のれん償却額	16,623	16,622
その他	※1 28,928	※1 28,105
販売費及び一般管理費合計	99,460	102,949
営業損失(△)	△2,121	△1,857
営業外収益		
受取利息	※1 1,050	※1 1,350
受取配当金	※1 61,138	※1 65,789
雑収入	※1 4,782	※1 1,529
営業外収益合計	66,971	68,668
営業外費用		
支払利息	※1 9,102	※1 9,287
為替差損	7,098	13,907
雑支出	※1 2,990	※1 2,765
営業外費用合計	19,192	25,960
経常利益	45,658	40,850
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	※4 906
投資有価証券及び出資金売却益	1,187	4,728
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	1,435	1,422
関係会社清算益	—	383
事業撤退損失引当金戻入額	357	30
新株予約権戻入益	372	87
特別利益合計	3,395	7,557
特別損失		
固定資産処分損	※5 346	※5 45
減損損失	—	176
投資有価証券及び出資金売却損	59	260
投資有価証券及び出資金評価損	474	2,674
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	126	480
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	10,719	17,373
会員権評価損	8	4
関係会社整理損	※3 1,223	※3 185
貸倒引当金繰入額	—	4,486
債務保証損失引当金繰入額	989	136
事業撤退損失引当金繰入額	※6 74	※6 434
契約損失引当金繰入額	245	—
訴訟損失引当金繰入額	210	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	403
退職給付制度改定損	396	—
特別損失合計	14,873	26,661
税引前当期純利益	34,179	21,745
法人税、住民税及び事業税	2,837	906
法人税等調整額	△4,754	172
法人税等合計	△1,917	1,079
当期純利益	36,097	20,666

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
会計方針の変更 による累積的影響額										
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	64,936	154,367	170	154,538	6,699	137,700	22,268	166,668	△5,090	381,052
当期変動額										
剰余金の配当							△15,804	△15,804		△15,804
当期純利益							36,097	36,097		36,097
分割型の会社分 割による減少							△31	△31		△31
自己株式の取得									△45	△45
自己株式の処分			242	242					882	1,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	242	242	－	－	20,261	20,261	837	21,341
当期末残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,326	△7,575	34,750	951	416,754
当期変動額					
剰余金の配当					△15,804
当期純利益					36,097
分割型の会社分割による減少					△31
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					1,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,043	1,610	34,654	△579	34,074
当期変動額合計	33,043	1,610	34,654	△579	55,416
当期末残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394
会計方針の変更による累積的影響額							△1,678	△1,678		△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	40,852	185,251	△4,253	400,715
当期変動額										
剰余金の配当							△19,341	△19,341		△19,341
当期純利益							20,666	20,666		20,666
分割型の会社分割による減少										
自己株式の取得									△47	△47
自己株式の処分			239	239					689	929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	239	239	－	－	1,324	1,324	642	2,206
当期末残高	64,936	154,367	653	155,020	6,699	137,700	42,176	186,576	△3,610	402,922

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170
会計方針の変更による累積的影響額					△1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,370	△5,965	69,405	371	470,492
当期変動額					
剰余金の配当					△19,341
当期純利益					20,666
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得					△47
自己株式の処分					929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,902	△4,133	52,769	△244	52,524
当期変動額合計	56,902	△4,133	52,769	△244	54,731
当期末残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、11,338百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
 - (8) 事務所移転損失引当金
連結子会社の事務所移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が1,678百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	(※1) 3,756百万円	(※1) 4,750百万円
関係会社株式	(※2) 2,465	(※2) 3,512
計	6,222	8,262

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	311,707百万円	319,298百万円
長期金銭債権	12,556	17,507
短期金銭債務	123,624	171,201

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	79,941百万円	92,721百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	15,363百万円	27,934百万円

5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行10行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
複数通貨協調融資枠のうち、当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円 相当額	20,000百万円 相当額

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,134,744百万円	1,229,042百万円
仕入高	725,354	772,598
営業取引以外の取引による取引高	50,972	54,995

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主にアジア及び国内の子会社清算に伴う損失であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主に欧州の子会社清算に伴う損失であります。

※4

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主に土地及び商標権の売却益によるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主に土地の売却益によるものであります。

※5

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主に土地及び建物の売却損によるものであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主にソフトウェア及び建物の売却損によるものであります。

※6

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
国内子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主にアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255, 587	320, 443	64, 855
関連会社株式	22, 456	30, 128	7, 671
合計	278, 043	350, 571	72, 527

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	251, 165	276, 046	24, 880
関連会社株式	19, 600	38, 031	18, 431
合計	270, 765	314, 078	43, 312

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	249, 019	293, 175
関連会社株式	57, 694	65, 972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,064百万円	6,083百万円
投資有価証券等評価損	8,454	7,035
関係会社株式等評価損	43,873	42,100
賞与引当金損金算入限度超過額	2,963	2,381
繰延ヘッジ損失	3,258	4,797
その他	13,777	12,681
繰延税金資産小計	77,392	75,080
評価性引当額	△57,511	△56,099
繰延税金資産合計	19,880	18,980
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,753	△58,809
投資有価証券等評価益	△5,143	△4,487
関係会社株式等評価益	△17,478	△14,885
その他	△580	△647
繰延税金負債合計	△60,955	△78,829
繰延税金負債の純額	△41,075	△59,849

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」に独立掲記しておりました「合併による引継資産に係る評価損」及び「合併受入資産評価益」については、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より該当する各項目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「合併による引継資産に係る評価損」に表示しておりました9,982百万円は、「投資有価証券等評価損」8,454百万円、「関係会社株式等評価損」43,873百万円、「その他」13,777百万円及び「評価性引当額」△57,511百万円に含めて表示しております。また、前事業年度の「繰延税金負債」の「合併受入資産評価益」に表示しておりました△22,621百万円は、「投資有価証券等評価益」△5,143百万円及び「関係会社株式等評価益」△17,478百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	10.8	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△58.6	△82.4
評価性引当額の増減額	△14.1	19.5
のれん償却額	18.3	27.0
タックスヘイブン課税	1.3	2.8
税率変更による影響	1.2	△3.5
その他	△2.2	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6	5.0

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税率変更による影響」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「その他」として表示しておりました△1.0%は、「税率変更による影響」1.2%、「その他」△2.2%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この結果、流動資産の繰延税金資産が440百万円、固定負債の繰延税金負債が6,744百万円、繰延ヘッジ損益が465百万円それぞれ減少し、法人税等調整額の貸方が771百万円、その他有価証券評価差額金が5,998百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

「(1) 連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,964	440	2,536 (118)	1,438	25,430	14,659
	構築物	685	30	24 (4)	93	598	2,239
	機械及び装置	409	186	38	121	436	901
	車両運搬具	189	55	11	74	158	378
	工具、器具及び備品	861	320	8 (1)	222	951	2,694
	土地	29,869	—	1,601 (51)	—	28,268	—
	リース資産	1,224	1,289	14	1,037	1,462	1,530
	建設仮勘定	94	224	290	—	27	—
	計	62,298	2,547	4,525 (176)	2,987	57,333	22,404
無形固定資産	のれん	33,241	9	—	16,622	16,629	—
	ソフトウェア	10,152	4,600	21	4,205	10,525	—
	リース資産	2	—	—	0	1	—
	ソフトウェア仮勘定	3,785	3,969	4,268	—	3,485	—
	その他	378	—	—	63	314	—
	計	47,559	8,579	4,290	20,892	30,956	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,335	18,947	14,335	18,947
役員賞与引当金	435	398	435	398
債務保証損失引当金	1,436	650	533	1,553
事業撤退損失引当金	4,634	518	4,036	1,116
契約損失引当金	2,087	294	440	1,941
訴訟損失引当金	210	—	—	210
事務所移転損失引当金	—	403	—	403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第93期）	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度（第93期）	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(3)	内部統制報告書			平成26年6月20日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第94期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出
		(第94期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
		(第94期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成26年9月1日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書（普通社債）			平成26年11月13日 平成26年11月14日 平成27年2月13日 平成27年2月18日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書		平成27年1月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月23日

豊 田 通 商 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 内 仁 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 西 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田通商株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	木 内 仁 志
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。